

電力・エネルギーの安定供給の確保について

本県は、ものづくりの中核拠点として、33 年連続して製造品出荷額全国一の地位を続け、我が国の発展をリードしている。

今回の大震災に際しても、本県では、被災地への人的・物的支援はもとより、日本経済を下支えするという大きな役目を果たすべく、中小企業への新たな融資制度の創設など、積極的な経済支援、景気対策を打ち出してきたところである。

こうした中、今般、国から中部電力株式会社に対して、浜岡原子力発電所の全面停止要請がなされた。その際、菅総理は、安定的な電力供給に向けて、中部電力管内の電力需給バランスに支障を生じないように、政府としても最大限の対策を講じるとしたが、今後の電力需給の動向によっては、県民生活や本県の企業活動への大きな影響が想定される。

原子力発電所の安全性の確保は大前提であるものの、今回の浜岡原子力発電所の全面停止に伴い、この地域の社会活動及び経済活動への影響が生じないように、政府においては、以下の点を中心に万全の対策を講じられるよう強く申し入れる。

- ① 電力・エネルギーの安定供給の確保
- ② 代替電源の安定的な確保、費用負担対策
- ③ 産業の国際競争力の維持・向上
- ④ 雇用の安定・確保
- ⑤ 省エネ対策の推進
- ⑥ 新エネルギー政策の推進

平成 23 年 5 月 17 日

愛 知 県 知 事 大 村 秀 章